

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
TEL.022-290-8800 <http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
TEL.0235-22-5211 <http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
TEL.018-833-4211 <http://www.hokutobank.co.jp/>

フィデアホールディングス株式会社

平成22年9月期 事業の中間ご報告

MINI DISCLOSURE

「地域を元気にする、リーダーを目指す」

多くの皆さまのご支援のもと、フィデアグループは、平成21年10月1日に誕生いたしました。それから1年、グループの体制整備をしっかりと進めることができました。地方銀行グループとして、上場企業として、当たり前のことをきちんと仕上げたことは、非常に大きな「第一歩」であったと感じています。

その間、荘内・北都両行ではノウハウの融合とサービスの充実に努め、例えば北都銀行が平成21年度の運用商品販売実績で東北地銀第1位になったことは、統合効果のひとつの表れと思います。

平成22年2月に、フィデアグループの第一次3か年中期経営計画を公表いたしました。この計画では、3年間を「土台づくりと挑戦」と位置付け、経営理念である「地域に密着した『広域金融グループ』として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」の実現を目指して、何を実行していくかを約束しています。

フィデアグループは、銀行業から金融情報サービス業へと大きく進化したい、と考えます。人口動態、経済・社会構造、人々の価値観、あるいは世界の中での日本の位置づけなど、あらゆるものが大きな転換点を迎えています。こうした時代の転換期にあって、私たち自身が果敢に取り組むべき課題を見つけて進化していかなければ、企業として社会から必要とされる存在になれないからです。

日本経済の成長を実現するためには、閉塞感が漂う地方の活性化が欠かせません。私たちのふるさとは、個性豊かで優れた「価値」がたくさんあります。しかし、それを活かす仕組みや取り組みは、必ずしも十分とはいえないものがあります。そこに住まう私たち自身に「何ができるか」が問われているのです。

フィデアグループは、地域の活性化に貢献するために、本来の銀行業務はもちろんのこと、海外の銀行との包括的な業務提携、農業の6次産業化支援、環境問題への取り組み支援など、品質の優れたサービスを提供する幅広い分野での業務にもチャレンジして参ります。また、地域貢献活動と従業員の働きがい向上にも取り組んでいるところです。

「地方の未来」、「地方の飛躍」に真剣に取り組む広域の金融グループとして、フィデアグループは、過去の慣例にとらわれない発想と創意工夫により地銀界のフロントランナーになりたいと考えています。

今後とも、ご期待いただくとともに、引き続きご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
里村 正治

平成22年11月

トピックス FIDEA

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

カシコン銀行との業務協力協定締結について



平成22年8月3日、フィデアグループは、タイのカシコン銀行（本社：タイ バンコック市、代表者：バントゥーン・ラムサム社長兼CEO）との間で、業務協力協定を締結いたしました。

カシコン銀行は、2010年3月末における資産規模は約3兆8千億円、支店数は784を数えるタイ国内第3位の民間商業銀行で、日本国内の11の地方銀行と業務協力協定を締結しております。

東北ではフィデアグループが第1号の業務協力協定締結先となります。フィデアグループの広域金融グループとしての強みを発揮して、

具体的な成果を目指します。

今回の業務協力協定は、フィデアグループを介して、既にタイへ進出している、あるいは今後新たに進出する地元企業・事業主の皆さまに、カシコン銀行によるタイパーツ建て融資をはじめとしたきめ細かい金融情報サービスを提供するほか、東北地方へ投資をするタイの企業に対しては、カシコン銀行を介してフィデアグループがバックアップします。また、東北地方とタイの経済交流活性化に向けた取り組みも進めてまいります。

地銀初！ 中国銀聯公式オンラインショッピングモール「銀聯在線商城 日本館」への出店支援

フィデアグループは、地域金融機関グループとして初めて、『中国銀聯』公式オンラインショッピングモールである「銀聯在線商城 日本館」の管理運営会社である株式会社China Commerce（本社：東京都豊島区）及び販売代理店であるFJBエージェント株式会社（本社：東京都千代田区）と協働で、取引先企業に対する、当サイトへの出店支援を開始しました。

「銀聯在線商城」は、銀聯カードの運営を行う『中国銀聯』公式オンラインショッピングモールで、日本製品専門のショッピングサイトである「日本館」は、圧倒的な知名度を誇る銀聯ブランドを武器とした当モールの中でも、特に注目を集めているサイトです。

フィデアグループは、取引先企業のアジア市場進出のサポートに取り組み、経済活性化に貢献してまいります。

Contents

トピックス(フィデアホールディングス株式会社)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行の業績)	12・13
トピックス(荘内銀行・北都銀行)	2・3	貸出金の状況・金融再生法開示債権比率(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地域とともに(荘内銀行・北都銀行)	4・5	預金等の状況・預り資産の状況(荘内銀行・北都銀行)	16・17
フィデアホールディングス企業概要	6・7	財務諸表(単体)(荘内銀行・北都銀行)	18・19
荘内銀行企業概要・北都銀行企業概要	8・9	フィデアホールディングス株式会社 株式関係のご案内	20
フィデアホールディングス株式会社 連結業績	10・11	用語の解説	21

※当ミニディスクロージャー誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

▶ 庄内価値開発研究会シンポジウム



平成22年7月5日、当行ふるさと振興室が事務局を務める庄内価値開発研究会と共催で、庄内価値開発研究会シンポジウム『食・農・観光をつなぐ庄内の価値発信!』を開催いたしました。

平成8年にスタートした庄内価値開発研究会は、地元や首都圏の有識者や、地域の企業経営者等によって構成され、昨年5月より第2ステージとして、庄内の価値創造、交流人口の拡大等を検討してまいりました。

当シンポジウムでは、当会が1年かけて検討してきた具体的な地域活性化策についてご報告するとともに、当会メンバーによるパネルディスカッションを通して一般の参加者と一緒に地域の今後の展望について考えました。

▶ 「地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト」の発足およびプロジェクト第1弾「うまいものシリーズ」の実施について

平成22年9月16日、地域密着型金融の取組強化及び地域経済の活性化に資することを目的とし、全国各地の地方銀行5行等と共同で「地方銀行連携『地方からの贈り物』プロジェクト」を発足しました。

本プロジェクトでは、参加地方銀行の取引先企業が取り扱う地域産品等を集めたカタログを制作し、参加各行の営業店舗内に設置する等、地域産品の知名度向上や取引先企業の販路拡大をサポートしてまいります。今回、その第1弾として「うまいものシリーズ」を実施いたします。



▶ 山形県に対する乳がん触診モデルの寄贈をはじめとしたがん対策に関する普及啓発活動について



平成22年10月7日に山形県へ「乳がん触診モデル」を寄贈いたしました。当行は、平成22年2月24日に山形県と「がん対策の推進に関する協定」を締結し、相互に連携・協力して、がん対策に関する普及啓発や、がんの早期発見・早期治療の促進に向けた取り組みを推進しております。



▶ 小学生職場訪問の実施



平成22年7月28日に当行本店にて、CSR活動の一環として、小学生を対象に、正しい金融知識の醸成と銀行業務への理解を深めていただくために、職場訪問を受け入れました。平成19年より毎年継続して実施しており、金融業務の基礎知識を学び、現金センターや営業店見学等を行っております。

また、各営業店でも地元の小・中学生の職場訪問を積極的に受け入れております。

▶ 泉支店の新築移転オープン



外観



ロビー



図書コーナー

秋田県内では初めてとなる一般店舗の土日祝日営業を行う個人のお客さま専門店として平成22年10月24日に新築移転オープンいたしました。同時に平日営業時間を拡大しました。

新しい泉支店は「開放感」「環境」「地域との融合」をコンセプトといたしました。店内の図書コーナーやゆったりとしたロビー、吹き抜けスペースはお客さまのくつろぎを演出、店舗正面にはガラス面を多用し、自然光が溢れる店内です。

また、太陽光による自家発電外灯照明の設置やLED照明の使用により環境に配慮した設備といたしました。更に地域の皆さまへの開放可能なセミナールームを設置いたしました。

また、現在大変注目を集めている「iPad(アイパッド)」をお客さまへのご説明ツールとして導入しております。

営業時間

平日／ 9:00～18:00

土日祝日／ 10:00～17:00

(年末年始のみ休業いたします)

▶ 成長戦略ファンドの取扱を開始

両行でそれぞれ「〈荘銀〉成長戦略ファンド」「ほくと成長戦略ファンド」を活用し、成長基盤強化に資する分野への支援を拡充しております。

▶ 両行合同 上海万博視察ミッションを開催(平成22年9月9日～12日)

中国に係る情報・意見交換や新たなネットワークの形成を目的に、両行のお取引先を含め34名が、中国最大の国際経済都市上海や数多くの日系企業が進出する蘇州の視察をいたしました。



▶ 農業経営アドバイザーの誕生

日本政策金融公庫で実施する農業経営アドバイザー試験(平成22年8月実施 第11回試験)に、荘内銀行行員4名、北都銀行行員3名が合格しました。

「農業経営アドバイザー」を中心に、農業経営者に対する経営面や資金面の相談など、充実したサポートを展開してまいります。

▶ 個人向けローン商品を一本化

両行は、住宅ローンを除く個人向けローンの商品体系を一本化いたしました。(名称:〈荘銀〉ローン「ドリームコンシェル」、〈北都銀行〉ローン「スーパーアシスト」)お客さまのライフプランに合わせて、お借り入れ時に①マイカープラン、②学資プラン、③リフォームプラン、④フリープラン、⑤カードローンプランの5種類のプランを選択していただく商品です。住宅資金等一部を除くあらゆる資金ニーズに本商品でお応えできますので、お客さまに安心してご相談、ご利用いただけるようになりました。

また本商品は、勤続年数、居住年数、年収や返済比率などといった条件を廃止することで、よりお申し込みいただきやすい商品となりました。



▶ 経営統合1周年記念 懸賞付定期預金「湯り旅」Part II の取扱開始

両行は、経営統合1周年を記念して、懸賞付定期預金「湯り旅」Part II の取り扱いを開始しております。

経営統合1周年を記念して日頃のご愛顧に感謝するとともに、昨年末大変ご好評いただいた懸賞付定期預金「湯り旅」の第2弾として、山形県・秋田県の魅力を感じていただける魅力的な懸賞品をご用意しております。

くわしくは、お近くの荘内・北都銀行窓口までお気軽にお問い合わせください。(取扱期間:平成22年12月30日まで)

6次産業化に向けた取組み

フィデア総合研究所と、山形大学、県立農業大学校、県企業振興公社、県内農業団体、行政などが横断的な連携体制を組み、農業（第1次産業）、食品加工業（第2次産業）、流通・販売業さらに地域資源を活用した観光ビジネス（第3次産業）までを見通し、農業の“6次産業化”を推進するため、農業従事者や意欲ある企業人などを対象とした教育プログラムの開発と人材育成を行う「やまがた6次産業人材創生プロジェクト」を発足させ、推進しております。

荘内銀行においても本プロジェクトと連携して、関係機関・団体、日本政策金融公庫等と支援体制を構築し、教育プログラム受講者をはじめ、6次産業化を目指す個人・法人に金融サービスを含めて総合的なサポートを行っています。

中小企業応援センター

平成22年度より、荘内銀行と山形大学、米沢信用金庫、新庄信用金庫の4機関によるコンソーシアムが「中小企業応援センター」として委託され、中小企業における①新事業展開、②創業、事業再生及び再チャレンジ、③事業承継、④ものづくりの高度化、⑤新たな経営手法への取組み（IT活用など）を支援してまいります。「山形大学認定産学金連携コーディネーター」（荘内銀行29名認定）が中心となって、有益な情報提供を行うとともに、内容に応じて専門家を派遣するなど、地域の産業活性化に取り組んでまいります。

応援センターが用意する[3つの支援ツール]

専門家派遣

中小企業の抱える高度・専門的な経営課題の解決に最適な専門家を派遣します

セミナーなど

講習会や研修、ビジネスマッチング会を開催し、経営課題解決に有益な情報の提供を行います。

窓口相談

経営課題に対応した相談窓口を定期的に開設し、経営課題を把握した上で、各種支援に繋がります。

森づくり活動『荘銀かねやま絆の森』

山形県金山町に『荘銀かねやま絆の森』を設置し、森づくり活動を展開しております。山形県および地元の林業者と協働し、植林や下刈りなどの作業体験や、間伐などの作業見学などを通じて、二酸化炭素の吸収源対策を推進するとともに従業員の環境に対する意識醸成を図っております。今後も「金山杉」ブランドの維持・管理に寄与しながら、これからの6次産業開拓・育成支援にむけて知識・ノウハウを吸収してまいります。



公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金

山形県内において優れた人格と知性を備えた人間を育成し、あわせて優れた文化の伝承と創造の促進を目指し、真に豊かで潤いのある地域社会を築くために、学校教育、社会教育及び文化活動へ助成するために設定した公益信託です。助成の対象となる活動は

- 学校における教育的な活動
- 地域住民と一体となった社会教育的な活動
- 県内に伝わる文化的な活動

です。平成22年度で10年目を迎え、延べ280件に助成を行っております。

助成実績（応募総数）

平成13年度 16件（48件）	平成18年度31件（73件）
平成14年度 13件（67件）	平成19年度37件（92件）
平成15年度 17件（47件）	平成20年度42件（104件）
平成16年度 22件（78件）	平成21年度33件（78件）
平成17年度 28件（79件）	平成22年度41件（121件）

公益信託のホームページ <http://www.shonai.co.jp/koueki/>
平成23年1月11日より平成23年度募集開始！（平成23年3月15日まで）



インストアブランチの開設

ショッピングセンター内に年中無休で午後3時以降も営業する新たな銀行店舗スタイルである「インストアブランチ」を開設しております。落ち着いた雰囲気の店内には、ゆったりとした相談ブースを設置しておりますので、ローン、資産運用、年金などお気軽にご相談いただけます。また、個人のお客さま向けの通常窓口業務も行っておりますので、仕事帰りやお休みの日などお客さまのライフサイクルに合わせてご利用いただけます。

平成22年9月18日に大館プラザ支店をオープンいたしました。同支店では現在大変注目を集めている「iPad（アイパッド）」をお客さまへのご説明ツールとして導入しております。当行のインストアブランチは、「御所野支店」「大曲プラザ支店」に続き3カ店目となりました。

営業時間（年中無休）

御所野支店

平日／9:00～19:00
土日祝日／10:00～20:00

大曲プラザ支店

平日・土日祝日／10:00～19:00

大館プラザ支店

平日・土日祝日／9:00～19:00



大館プラザ支店

スポーツ振興活動

北都銀行女子バドミントン部は、日本リーグの最高峰である1部リーグに所属し、活動しています。平成20年10月より、秋田県内の特別支援学校を対象にバドミントン教室を行い、バドミントン部監督・コーチを含む部員全員でスポーツの楽しさを伝えています。秋田県内の小・中・高生へバドミントンの指導を行う、「北都ジュニアバドミントンクラブ」も今年で設立6年目を迎えました。



北都ビジネスクラブ



北都ビジネスクラブは、企業経営者の多様化・高度化するニーズに迅速・的確に対応し、企業の皆さまの本業をバックアップするための会員制組織で、情報誌やビジネス・リポートの提供、インターネットサービスほか、地域経済

の活性化と地元企業の振興を目的に「ビジネス商談会」を毎年開催しております。

今年9月、『北都ビジネスフォーラム2010（第12回ビジネス商談会）』を開催し、フィデアホールディングス発足後初となる今回は、秋田県内企業をはじめ、荘内銀行の取引先企業からの出展もあり、出展数は過去最高となりました。県境を越えて活発な商談が展開され、1,000名を超える来場がありました。秋田県内外の企業が業種を越えて一同に会する「ビジネスマッチングフェア」として定着し、大きな注目を集めております。

エリアサポートチーム（AST）

「課題解決型営業」推進のため、本部の専門部署で実務経験を積んだ行員を「エリアサポートチーム（AST）」として秋田県内10カ店に配置しているほか、経営に課題や悩みをかかえているお取引先へのアドバイスや経営改善計画の策定をバックアップするため「本業・経営サポート」の分野において担当地域をカバーし、専門家や本部専門部署と連携を図りながら、地域の皆さまへ付加価値の高い総合金融サービスを提供できる態勢を整備しております。

エリアサポートチーム配置営業店（平成22年10月現在）

○本店営業部 ○秋田西支店 ○土崎支店 ○男鹿支店 ○能代支店
○大館支店 ○大曲支店 ○横手支店 ○湯沢支店 ○本荘支店

フィデアホールディングス株式会社

創 立 年 月 日	平成21年10月1日
本 店 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代 表 者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決 算 期	3月31日
連結従業員数	1,916名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

- 株式会社荘内銀行
- 株式会社北都銀行
- 荘銀事務サービス株式会社
- 荘銀カード株式会社
- 株式会社フィデアベンチャーキャピタル
- 株式会社フィデア総合研究所
- 株式会社ISBコンサルティング
- 北都総研株式会社
- 北都銀ビジネスサービス株式会社
- 株式会社北都ソリューションズ
- 株式会社北都情報システムズ
- 株式会社北都カードサービス
- 北都チャレンジファンド1号投資事業組合

役員

(平成22年9月末日現在)

取締役	町田 睿	代表執行役社長	里村 正治
取締役	里村 正治	執行役副社長	吉本 和彦
取締役	國井 英夫	専務執行役	野間 清治
取締役	斉藤 永吉	専務執行役	大八木政春
取締役	吉本 和彦	常務執行役	原田儀一郎
取締役	塩田 敬二	常務執行役	渡部 均
取締役	伊藤 新造	執行役	柏木 武俊
取締役	長谷川恭昭	執行役	鈴木 昭
取締役	金井 正義		
取締役	能見 公一		
取締役	古谷 勝幸		

(注)取締役の伊藤新造、長谷川恭昭、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス企業概要

フィデアホールディングス企業概要

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 國井 英夫

総資産／1兆228億円 貸出金残高／7,246億円 預金等残高／9,032億円 純資産／367億円

本支店・出張所数／79力店(山形県内63力店、宮城県内12力店、福島県内2力店、東京都、秋田県各1力店)

従業員数／779名



株式会社荘内銀行
頭取 國井 英夫

役員の状況

取締役会長 里村 正治

代表取締役頭取※ 國井 英夫

取締役副頭取※ 土橋 和利

専務取締役※ 本田 敏之

専務取締役※ 大八木政春

常務取締役※ 鈴木布佐人

常務取締役※ 原田儀一郎

常務取締役※ 前田 新一

取締役※ 長谷川浩二

取締役※ 上野 雅史

取締役※ 小松 久弘

取締役 古谷 勝幸

常勤監査役 服部 正伸

常勤監査役 長坂 紳一

監査役 金井 浄

監査役 岸三郎兵衛

監査役 大場 正仁

頭取執行役員 國井 英夫

副頭取執行役員 土橋 和利

専務執行役員 本田 敬之

専務執行役員 大八木政春

専務執行役員 魚住 政喜

常務執行役員 鈴木布佐人

常務執行役員 原田儀一郎

常務執行役員 前田 新一

常務執行役員 佐藤 友昭

常務執行役員 太田 昭一

執行役員 長谷川浩二

執行役員 上野 雅史

執行役員 門脇 茂

執行役員 小松 久弘

執行役員 後藤 俊彦

執行役員 伊藤 博

執行役員 富樫 秀雄

(注) 1. 取締役 古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 金井浄、岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. ※の取締役は執行役員を兼務しております。

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆1,728億円 貸出金残高／6,891億円 預金等残高／1兆1,185億円 純資産／366億円

本支店・出張所数／82力店(秋田県内79力店、東京都、山形県、宮城県各1力店)

従業員数／894名



株式会社北都銀行
頭取 斉藤 永吉

役員の状況

取締役会長 町田 睿

取締役頭取 斉藤 永吉

常務取締役 豊島 光裕

常務取締役 渡部 均

常務取締役 富岡 行介

常務取締役 伊藤 兵一

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

常勤監査役 三浦 洋一

監査役 京野 勉

監査役 七山 慎一

監査役 田中 伸一

執行役員 進藤 勝実

執行役員 齊藤 庸助

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 川村 和夫

執行役員 加賀谷尚志

執行役員 九嶋 敏明

執行役員 佐藤 磨

執行役員 廣嶋 義也

(注) 1. 取締役 石井資就、佐藤裕之の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 京野勉、七山慎一、田中伸一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

フィデアホールディングス連結業績の状況



フィデアホールディングス連結業績

(単位:百万円)

科 目	平成22年度中間期
経常収益	25,717
経常利益	3,590
中間純利益	2,282
連結自己資本比率(速報値)	8.58%

※フィデアHDは平成21年10月1日設立のため、前年同期比較を記載しておりません。

2行合算(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成22年度		平成21年度	
	中間期	前年同期比	中間期	
経常収益	24,433	1,141	23,292	
業務粗利益	18,706	544	18,161	
(うち資金利益)	15,476	359	15,117	
(うち役務取引等利益)	2,663	622	2,040	
経費	13,993	△271	14,264	
業務純益	5,032	979	4,052	
コア業務純益	4,433	733	3,700	
貸倒償却引当費用	814	△219	1,033	
経常利益	3,462	775	2,687	
中間純利益	2,085	478	1,606	

(単位:億円)

総資産	21,957	1,056	20,900
有価証券	6,365	980	5,385
貸出金	14,137	146	13,990
預金等(譲渡性預金含む)	20,218	638	19,579

役務取引等収益の積み上げや有価証券関連収益の計上により経常収益は257億17百万円となり、あわせて統合効果抽出等による経費削減や取引先の事業再生支援等を通じた与信コスト削減に取り組んだ結果、経常利益は35億90百万円、中間純利益は22億82百万円となりました。

2行合算の業績は、与信コストの減少や、経費の削減、業容の拡大による資金利益や役務取引等利益の増加などにより、前年同期比増収増益となりました。

2行合算の業容は、預貸金とも、個人部門、公共部門を中心に増加いたしました。

フィデアHD中間連結財務諸表

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	40,771	
コールローン及び買入手形	38,000	
買入金銭債権	6,563	
商品有価証券	755	
金銭の信託	3,967	
有価証券	617,048	
貸出金	1,421,433	
外国為替	1,858	
その他資産	15,660	
有形固定資産	24,448	
無形固定資産	1,612	
繰延税金資産	14,714	
支払承諾見返	15,665	
貸倒引当金	△20,759	
資産の部合計	2,181,740	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,916,293	
譲渡性預金	96,602	
コールマネー及び売渡手形	16,027	
借入金	42,615	
外国為替	2	
社債	10,000	
その他負債	21,631	
賞与引当金	277	
退職給付引当金	2,722	
睡眠預金払戻損失引当金	195	
偶発損失引当金	197	
その他の引当金	62	
繰延税金負債	9	
再評価に係る繰延税金負債	762	
支払承諾	15,665	
負債の部合計	2,123,066	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	15,000	
資本剰余金	34,712	
利益剰余金	15,369	
自己株式	△9,972	
株主資本合計	55,109	
その他有価証券評価差額金	42	
繰延ヘッジ損益	△21	
土地再評価差額金	1,024	
評価・換算差額等合計	1,045	
少数株主持分	2,518	
純資産の部合計	58,674	
負債及び純資産の部合計	2,181,740	

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	25,717
資金運用収益	17,707
(うち貸出金利息)	(15,034)
(うち有価証券利息配当金)	(2,609)
役務取引等収益	4,689
その他業務収益	2,266
その他経常収益	1,053
経常費用	22,126
資金調達費用	2,072
(うち預金利息)	(1,692)
役務取引等費用	1,372
その他業務費用	1,855
営業経費	14,605
その他経常費用	2,219
経常利益	3,590
特別利益	203
特別損失	66
税金等調整前中間純利益	3,727
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	1,472
法人税等合計	1,582
少数株主損益調整前中間純利益	2,145
少数株主損失(△)	△136
中間純利益	2,282

中間連結株主資本等変動計算書(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

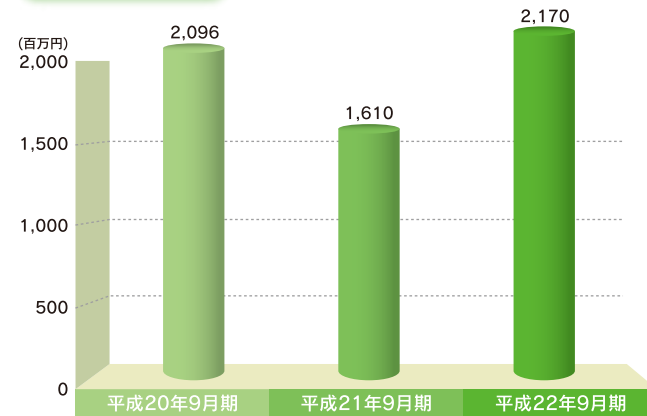
(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,000	34,712	13,743	△9,972	53,484	△1,149	△18	1,027	△140	2,694	56,038
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	△721	—	△721	—	—	—	—	—	△721
中間純利益	—	—	2,282	—	2,282	—	—	—	—	—	2,282
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	2
連結子会社減少に伴う減少高	—	—	△1	—	△1	—	—	—	—	—	△1
持分変動に伴う増加高	—	—	64	—	64	—	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,192	△3	△2	1,186	△176	1,009
当中間期変動額合計	—	0	1,625	△0	1,625	1,192	△3	△2	1,186	△176	2,635
当中間期末残高	15,000	34,712	15,369	△9,972	55,109	42	△21	1,024	1,045	2,518	58,674

平成22年度中間決算の内容について

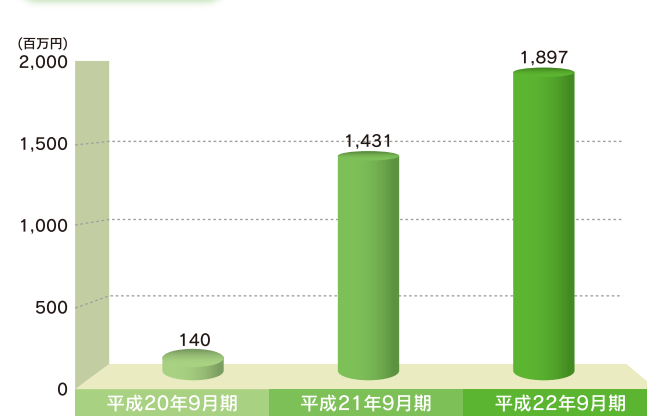
収益の状況(単体ベース)

コア業務純益



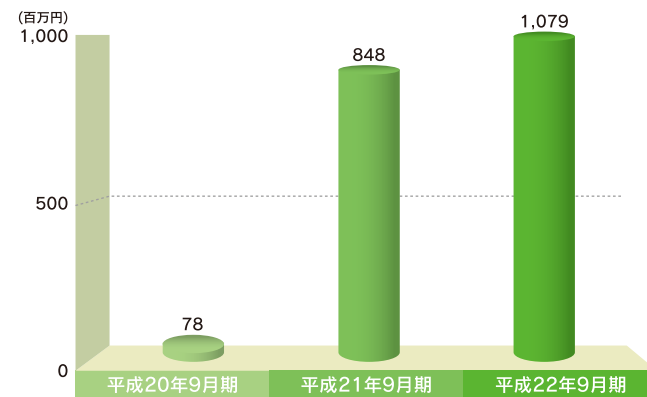
コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益の増加などにより、前年同期比5億円増加し21億円となりました。

経常利益



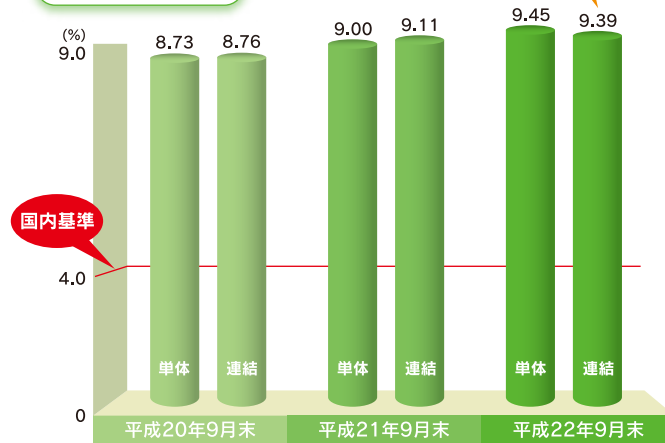
経常利益は、前年同期比4億円増加し18億円となりました。

中間純利益



中間純利益は、前年同期比2億円増加し10億円となりました。

自己資本比率

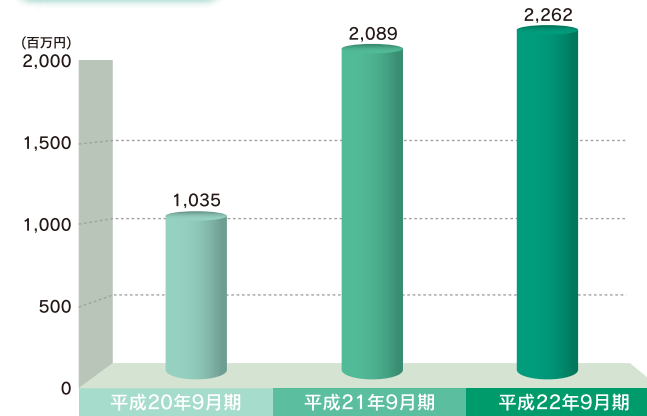


自己資本比率は、内部留保の増加とリスクアセットの減少により、単体で9.45%、連結で9.39%となりました。

平成22年度中間決算の内容について

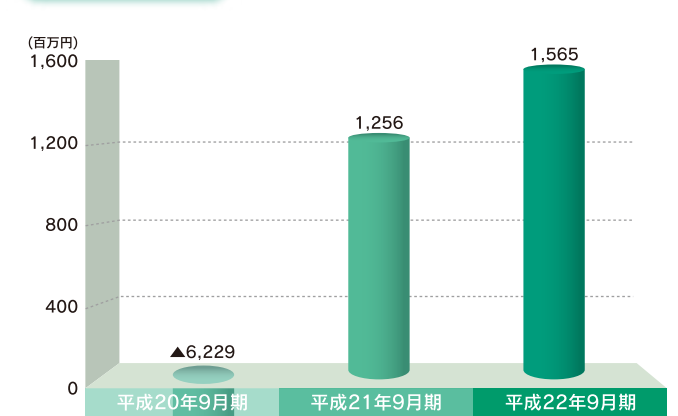
収益の状況(単体ベース)

コア業務純益



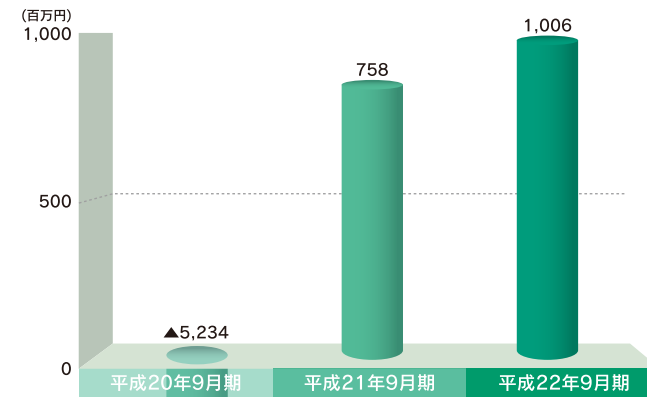
コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益の増加などにより前年同期比1億円増加し22億円となりました。

経常利益



経常利益は、前年同期比3億円増加し15億円となりました。

中間純利益



中間純利益は、前年同期比2億円増加し10億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の増加により、単体で8.44%、連結で8.88%に上昇しました。

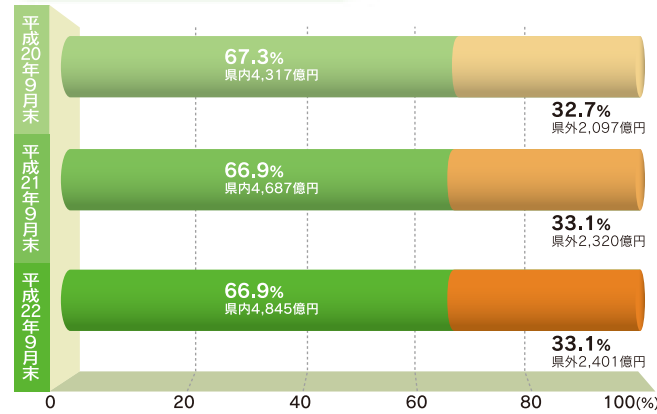
貸出金の状況・金融再生法開示債権比率



貸出金の状況・金融再生法開示債権比率



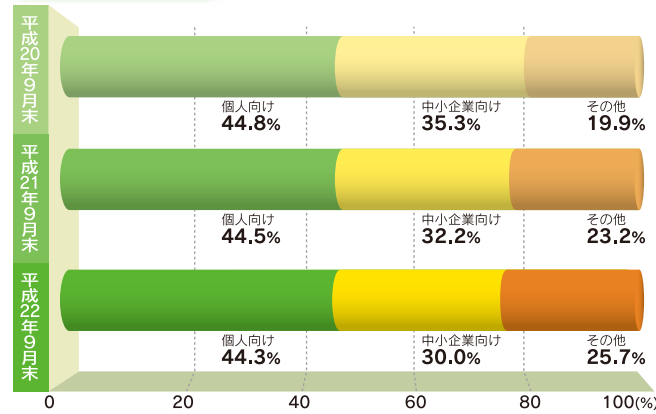
地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、山形県内の貸出金は4,845億円、比率は66.9%です。また、県外のうち宮城県内の貸出金が1,272億円となっております。

貸出金残高 **7,246億円**

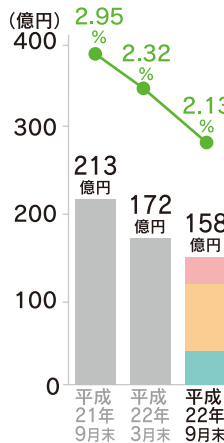
貸出先別内訳



中小企業と個人向けの貸出が、総貸出金残高の4分の3を占めております。

資産内容の状況

金融再生法開示債権及び比率の推移



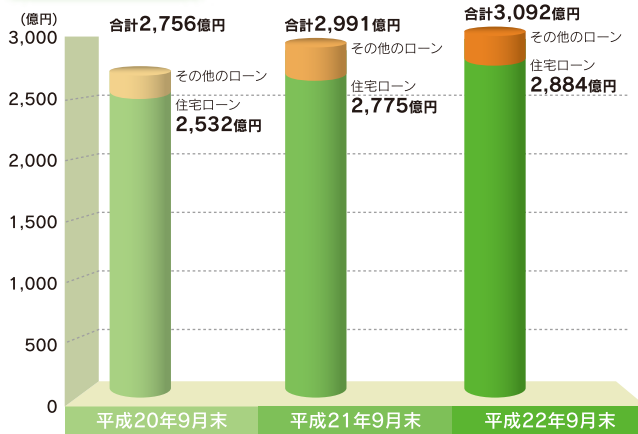
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	158億円	146億円	92.0%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75億円	75億円	100.0%
うち危険債権	51億円	48億円	95.3%
うち要管理債権	31億円	21億円	68.0%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成22年9月末)

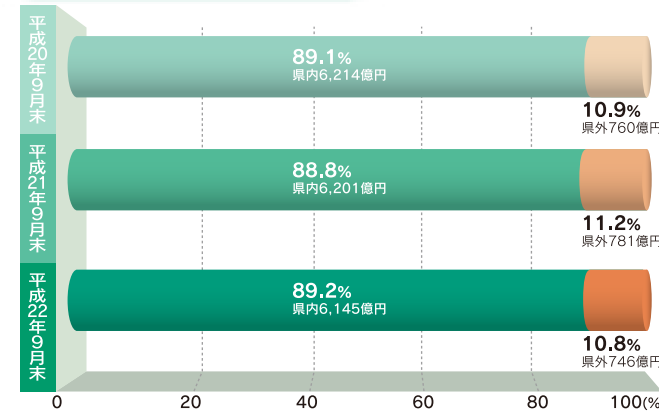
金融再生法に基づく開示債権は158億円で前年同期比54億円減少いたしました。総与信に占める割合は2.13%と良好な水準です。

個人ローン残高



住宅ローン残高は、商品ラインナップの充実と住宅ローンスクエアを中心としたクイックレスポンスにより順調な伸びとなっております。

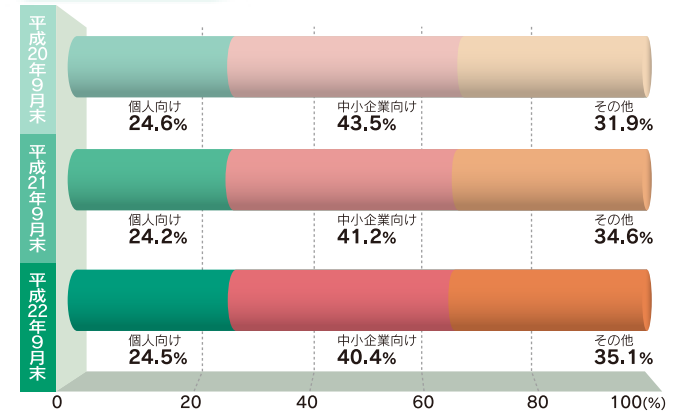
地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は6,145億円、比率は89.2%です。

貸出金残高 **6,891億円**

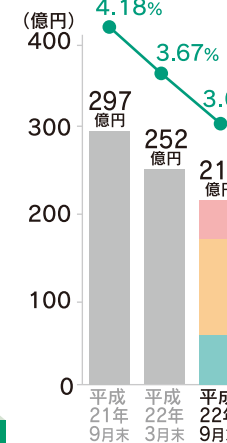
貸出先別内訳



中小企業向けの貸出金は2,783億円で、貸出金の40.4%を占めております。

資産内容の状況

金融再生法開示債権及び比率の推移



金融再生法に基づく開示債権と保全の状況(単体)

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	213億円	164億円	76.6%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43億円	43億円	100.0%
うち危険債権	113億円	103億円	91.4%
うち要管理債権	56億円	16億円	28.9%

※担保保証等および貸倒引当金 (平成22年9月末)

子会社である北都ソリューションズと連携した課題解決型営業の展開により、開示債権比率は前年同期比△1.13ポイントと大幅に改善しております。

預金等の状況・預り資産の状況



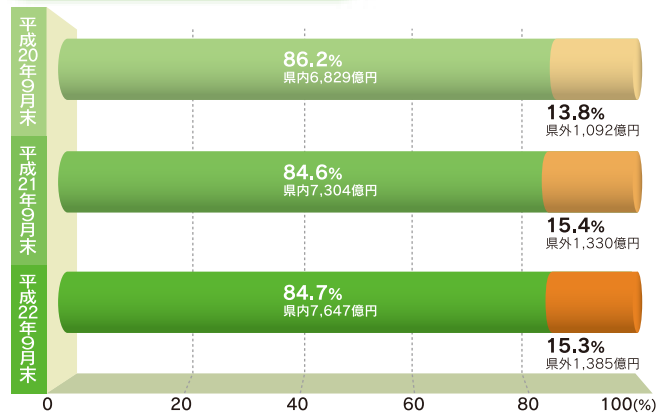
SHINANO 荘内銀行

預金等の状況・預り資産の状況



北都銀行

地域別総預金残高・比率

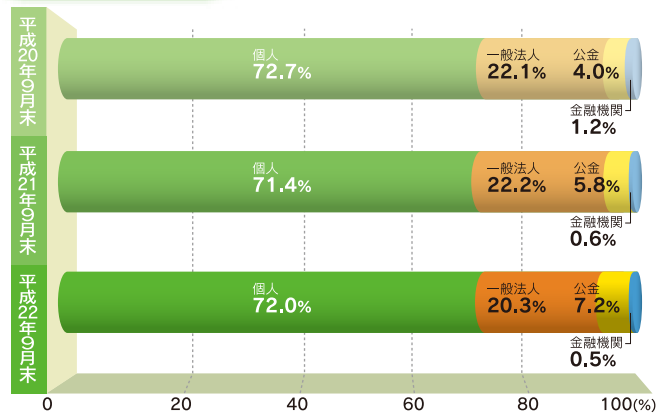


総預金残高のうち、山形県内の預金は7,647億円、比率は84.7%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金が986億円となっております。

総預金残高 **9,032億円**

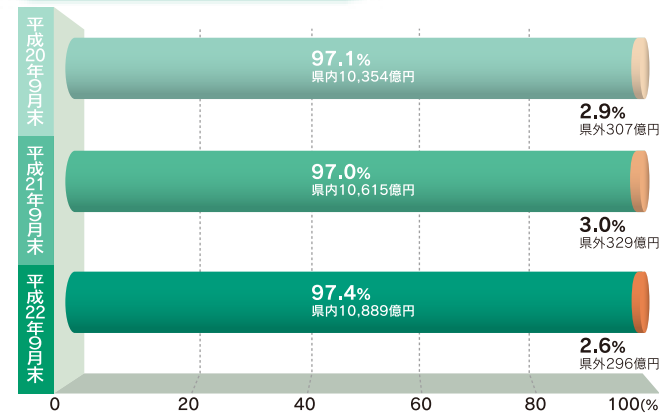
譲渡性預金を含んでおります。

預金者別内訳



個人預金は6,503億円で、総預金残高の72.0%を占めております。

地域別総預金残高・比率

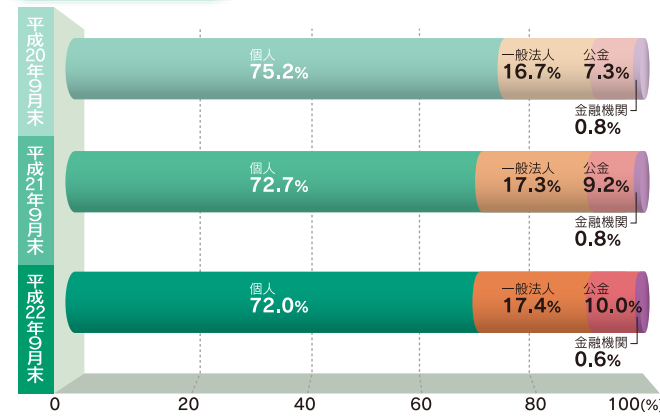


総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆889億円、比率は97.4%となっております。

総預金残高 **1兆1,185億円**

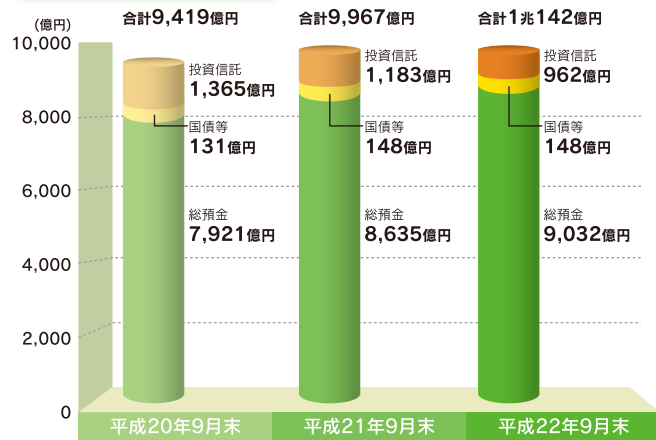
譲渡性預金を含んでおります。

預金者別内訳



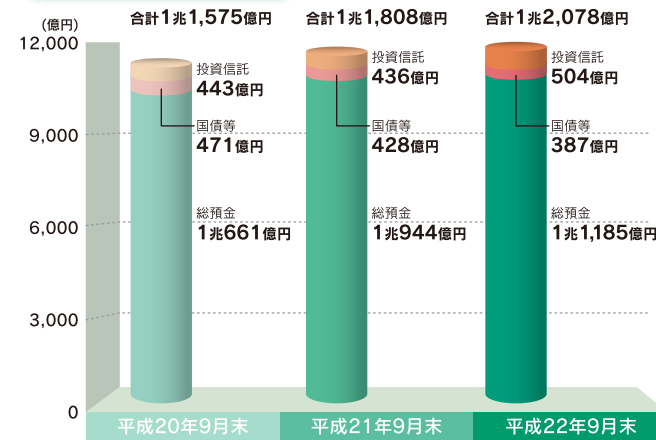
個人預金は8,050億円で、総預金残高の72.0%を占めております。

預り資産残高



総預金、投資信託、国債等をあわせた預り資産残高は、前年同期比175億円増加し1兆1,422億円となりました。個人預金が前年同期比334億円増加しました。

預り資産残高



総預金、投資信託、国債等をあわせた預り資産残高は、前期同期比270億円増加し1兆2,078億円となりました。投資信託が前年同期比68億円増加しました。



セソ滝 (山形県鶴岡市)



奈置の白滝 (秋田県にかほ市)

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	21,729	
コールローン	20,000	
買入金銭債権	1,016	
商品有価証券	67	
金銭の信託	970	
有価証券	226,032	
貸出金	724,605	
外国為替	1,162	
その他資産	8,897	
有形固定資産	12,475	
無形固定資産	696	
繰延税金資産	6,660	
支払承諾見返	5,463	
貸倒引当金	△6,939	
資産の部合計	1,022,840	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	873,650	
譲渡性預金	29,597	
コールマネー	16,027	
借入金	42,100	
外国為替	2	
社債	10,000	
その他負債	7,358	
退職給付引当金	1,018	
睡眠預金払戻損失引当金	104	
偶発損失引当金	22	
再評価に係る繰延税金負債	762	
支払承諾	5,463	
負債の部合計	986,108	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	12,249	
株主資本合計	38,057	
その他有価証券評価差額金	△2,329	
繰延ヘッジ損益	△21	
土地再評価差額金	1,024	
評価・換算差額等合計	△1,326	
純資産の部合計	36,731	
負債及び純資産の部合計	1,022,840	

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	12,808
資金運用収益	8,517
(うち貸出金利息)	7,520
(うち有価証券利息配当金)	977
役務取引等収益	2,250
その他業務収益	1,594
その他経常収益	446
経常費用	10,911
資金調達費用	1,114
(うち預金利息)	887
役務取引等費用	972
その他業務費用	1,512
営業経費	6,735
その他経常費用	576
経常利益	1,897
特別利益	67
特別損失	4
税引前中間純利益	1,960
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	844
法人税等合計	881
中間純利益	1,079

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	18,875	
コールローン	18,000	
買入金銭債権	2,453	
商品有価証券	687	
金銭の信託	2,997	
有価証券	410,545	
貸出金	689,154	
外国為替	695	
その他資産	5,979	
有形固定資産	14,877	
無形固定資産	208	
繰延税金資産	7,033	
支払承諾見返	10,231	
貸倒引当金	△7,988	
投資損失引当金	△856	
資産の部合計	1,172,896	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,049,669	
譲渡性預金	68,904	
借入金	500	
外国為替	0	
その他負債	4,623	
賞与引当金	214	
退職給付引当金	88	
睡眠預金払戻損失引当金	90	
偶発損失引当金	175	
再評価に係る繰延税金負債	1,760	
支払承諾	10,231	
負債の部合計	1,136,256	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	1,184	
株主資本合計	30,684	
その他有価証券評価差額金	3,795	
土地再評価差額金	2,159	
評価・換算差額等合計	5,955	
純資産の部合計	36,639	
負債及び純資産の部合計	1,172,896	

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	11,624
資金運用収益	9,036
(うち貸出金利息)	(7,004)
(うち有価証券利息配当金)	(1,989)
役務取引等収益	1,925
その他業務収益	572
その他経常収益	89
経常費用	10,058
資金調達費用	965
(うち預金利息)	(805)
役務取引等費用	540
その他業務費用	88
営業経費	7,388
その他経常費用	1,076
経常利益	1,565
特別利益	115
特別損失	43
税引前中間純利益	1,637
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	617
法人税等合計	631
中間純利益	1,006



●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。
ただし、最初の事業年度は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までといたします。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ（http://www.fidea.co.jp/）に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取 扱 店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。	

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

【自己資本比率】

貸出金などの総資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上の基準は、国内基準で4%となっており、両行は国内基準を採用しております。両行の連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

中間純利益

会計期間の中間における経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。